



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社CKサンエツ
コード番号 5757 URL <http://www.cksanetu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釣谷 宏行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 松井 大輔

TEL 0766-28-0025

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,112	7.3	619	1.2	755	10.0	509	22.2
27年3月期第1四半期	16,886	24.1	611	△32.1	686	△35.7	417	△38.7

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 567百万円 (31.6%) 27年3月期第1四半期 431百万円 (△39.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	71.41	—
27年3月期第1四半期	59.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	50,954		24,997		42.3		2,921.17	
27年3月期	50,947		24,106		40.9		2,921.01	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 21,568百万円 27年3月期 20,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	21.5	2,600	9.7	2,700	9.0	1,800	△11.4	252.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	8,867,000 株	27年3月期	8,867,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,483,535 株	27年3月期	1,735,202 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	7,140,974 株	27年3月期1Q	7,035,709 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策の継続により、為替市場では円安、株式市場では株高のままに推移しました。また、消費税率が5%から8%に改定されて以降、景気回復に停滞局面が発生しています。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、収益構造の改善に注力しました。具体的には、連結子会社日本伸銅株式会社は、平成27年5月14日に、平成27年7月1日を効力発生日とする大阪黄銅株式会社との合併を決議しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、前期末に日本伸銅株式会社を連結子会社化したため、売上高は181億12百万円(前年同四半期比7.3%増加)となり、営業利益は6億19百万円(同1.2%増加)となりました。経常利益はデリバティブ評価益が86百万円発生したため、7億55百万円(同10.0%増加)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に発生しなかった補助金収入が38百万円発生したため、5億9百万円(同22.2%増加)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①伸銅

伸銅事業では、前期末に日本伸銅株式会社を連結子会社化したため、販売量は2万4,789トン(前年同四半期比12.3%増加)、売上高は154億81百万円(同17.1%増加)となり、セグメント損益は4億89百万円(同10.8%減少)のセグメント利益となりました。

②精密部品

精密部品事業では、売上高は9億10百万円(前年同四半期比11.6%減少)となり、セグメント損益は34百万円(同32.1%増加)のセグメント利益となりました。

③配管・鍍金

配管・鍍金事業では、シーケー金属株式会社が前期に決算期を12月末から3月末に変更したため、前第1四半期連結累計期間では平成26年1月から平成26年6月までの6か月間の損益を取り込んでいたことから、売上高は減少しました。売上高は17億19百万円(前年同四半期比34.7%減少)となり、セグメント損益は9百万円のセグメント損失(前年同四半期はセグメント損失8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は350億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加しました。これは主に仕掛品が3億91百万円増加したことによるものであります。固定資産は159億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億94百万円減少しました。これは主に有形固定資産が1億35百万円、投資有価証券が53百万円減少したことによるものであります。この結果、資産合計は509億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は236億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億67百万円減少しました。これは主に設備支払手形が2億19百万円、賞与引当金が4億26百万円減少したことによるものであります。固定負債は22億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億16百万円減少しました。これは主に長期借入金が65百万円、繰延税金負債が73百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は259億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億84百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は249億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億91百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益5億9百万円と自己株式1億67百万円の減少に伴う純資産の増加額によるものであります。この結果、自己資本比率は42.3%(前連結会計年度末は40.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

会計上の見りの変更

(耐用年数の変更)

連結子会社である日本伸銅株式会社は、当第1四半期連結会計期間より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。

この変更は、日本伸銅株式会社が連結子会社となったことを契機に、同種かつ同一条件下で使用される機械及び装置について、経済的使用年数、設備の修繕、更新リサイクル等を総合的に勘案し、生産実態に応じた耐用年数に見直すものであります。

この変更により、状来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ108百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292	1,181
受取手形及び売掛金	20,130	19,190
商品及び製品	4,114	4,278
仕掛品	4,612	5,003
原材料及び貯蔵品	3,947	4,023
繰延税金資産	390	366
その他	451	1,090
貸倒引当金	△117	△112
流動資産合計	34,820	35,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,129	9,140
減価償却累計額	△3,823	△3,907
建物及び構築物(純額)	5,306	5,233
機械装置及び運搬具	18,287	18,389
減価償却累計額	△15,864	△16,098
機械装置及び運搬具(純額)	2,422	2,290
土地	6,220	6,220
建設仮勘定	83	118
その他	1,294	1,335
減価償却累計額	△1,051	△1,058
その他(純額)	243	277
有形固定資産合計	14,276	14,140
無形固定資産		
その他	15	16
無形固定資産合計	15	16
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550	1,496
退職給付に係る資産	185	184
その他	490	485
貸倒引当金	△391	△391
投資その他の資産合計	1,834	1,774
固定資産合計	16,126	15,932
資産合計	50,947	50,954

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,911	7,074
短期借入金	13,890	13,740
1年内返済予定の長期借入金	304	304
未払金	264	213
未払費用	1,038	967
未払法人税等	346	401
賞与引当金	732	306
設備関係支払手形	444	225
その他	431	460
流動負債合計	24,363	23,695
固定負債		
長期借入金	350	284
繰延税金負債	789	715
再評価に係る繰延税金負債	295	295
引当金	145	100
退職給付に係る負債	800	796
その他	95	68
固定負債合計	2,477	2,260
負債合計	26,840	25,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756	2,756
資本剰余金	2,853	2,974
利益剰余金	15,721	16,190
自己株式	△1,151	△984
株主資本合計	20,180	20,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	140
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	550	550
為替換算調整勘定	△22	△23
退職給付に係る調整累計額	△48	△36
その他の包括利益累計額合計	651	631
非支配株主持分	3,274	3,429
純資産合計	24,106	24,997
負債純資産合計	50,947	50,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,886	18,112
売上原価	15,285	16,542
売上総利益	1,600	1,570
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	246	235
給料及び手当	242	267
退職給付費用	6	7
その他	492	441
販売費及び一般管理費合計	989	951
営業利益	611	619
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	13
デリバティブ評価益	—	86
環境安全対策引当金戻入額	—	35
その他	154	46
営業外収益合計	158	181
営業外費用		
支払利息	10	11
為替差損	5	—
デリバティブ損失	—	9
デリバティブ評価損	53	—
その他	14	24
営業外費用合計	84	45
経常利益	686	755
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	1	82
補助金収入	—	38
特別利益合計	1	121
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	686	873
法人税等	254	288
四半期純利益	431	584
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	417	509

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	431	584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△29
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△11	△0
退職給付に係る調整額	0	12
その他の包括利益合計	△0	△17
四半期包括利益	431	567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417	489
非支配株主に係る四半期包括利益	14	77

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,224	1,030	2,632	16,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	862	100	0	962
計	14,086	1,130	2,632	17,849
セグメント利益又は損失(△)	548	26	△8	567

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	567
セグメント間取引消去	92
全社費用	△48
四半期連結損益計算書の営業利益	611

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,481	910	1,719	18,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	932	10	0	943
計	16,413	921	1,719	19,055
セグメント利益又は損失(△)	489	34	△9	514

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	514
セグメント間取引消去	157
全社費用	△52
四半期連結損益計算書の営業利益	619

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

(耐用年数の変更)

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、連結子会社である日本伸銅株式会社は、当第1四半期連結会計期間より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。

この変更は、日本伸銅株式会社が連結子会社となったことを契機に、同種かつ同一条件下で使用される機械及び装置について、経済的使用年数、設備の修繕、更新リサイクル等を総合的に勘案し、生産実態に応じた耐用年数に見直すものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「伸銅」セグメントで108百万円減少しております。